

ファッションの展覧会における美術館教育 ワークショップ事例を中心に

Writer

川村 晃子 KAWAMURA Akiko

筑波大学大学院人間総合科学研究科
博士前期課程芸術専攻芸術支援領域 1年

ファッションは、私たちの生活に欠かすことのできない衣食住の「衣」の部分であり、「生活芸術」とも呼ばれる。個性や趣味を表現するひとつであり、社会や時代を示す文化的な現象でもある。学問としては家政学や社会学、デザイン学に分けられることがほとんどであるが、美術史、映画史、民俗学、政治、経済などの視点から語られることもある。現代のファッションは、着るという機能だけでなくアーティストとのコラボレーションや表現のあり方にアートの要素を備えるものもあり、ファッションデザイナーは新しいことに挑戦し続けている。

近年、美術館ではファッション分野の展覧会（ここでは西洋服飾を扱うものを指す、以下、ファッション展）の企画が増えている傾向にある。例えば東京では、2010年「フセイン・チャラヤン・ファッションにはじまり、そしてファッションへ戻る旅」展（東京都現代美術館）、2011年「感じる服考える服：東京ファッションの現在形」展（東京オペラシティアートギャラリー）、2012年「Future Beauty 日本ファッションの未来性」展（東京都現代美術館）などが開催されている。その他にも日本各地でファッションの展覧会が行われるようになったが、その歴史はまだ浅い。1975年、京都国立近代美術館で開催された「現代衣服の源流」展が、日本で初めてのファッション展であり、この展覧会はメトロポリタン美術館で開催された「インヴェンティヴ・クローズ (inventive clothes 1909-1939)」展の巡回展として日本での開催が実現さ

れた。この展覧会以降、特に近年はファッションだけでなくアート、デザイン、建築など複数の領域にまたがる展示といった様々な展覧会の形が存在するようになる。ファッション展のテーマとして“ファッションとアート”を大きく取り上げる場合もあり、ファッションへの注目が高まっている。

「ファッションを学ぶ場所」というと、専門学校や専攻のある大学などの教育機関を思い浮かべることが多いのではないだろうか。その理由は、和裁・洋裁などの実技、基礎となる服飾知識が必要であり、専門性が高くなるためである。また、生涯学習施設である美術館には教育普及の機能があり、ファッション作品の展示に関する活動も行っている。本研究では、ファッションの展覧会での教育普及活動や関連事業をもとに事例研究を行い、美術館教育におけるファッションの独自性とその専門性が一般の人々に開かれるための形を探る。美術館は誰でも利用でき、より親しみやすい形でファッションを感じ、学ぶことができる場所になる可能性をもっているのではないだろうか。

美術館には収集・保存、研究、展示、教育普及という機能がある。1990年以降、その中でも教育普及が重要視され、教育普及専任の学芸員という専門職が置かれる例も見られるようになった。美術展覧会の教育普及活動の種類は、講演会、ギャラリートーク、ワークショップ、その他イベントなど様々な存在するが、ファッション展でも同様の傾向が見られる。本研究では、教育普及活動の中でもワーク

ショップ事例を中心に事例研究を行う。ワークショップは、主に体験型の活動が多く、作品鑑賞から制作、発表までを行う。また、対象を定めて行うことにより、年齢やニーズに合わせた形で参加者が時間を共有することが可能となるだろう。教育普及の中でもワークショップに着目することにより、ファッションでの新たな学びの視点が見つかるのではないだろうか。ファッション展の教育普及活動における過去の例では、ファッションショーの形式をとるワークショップ活動事例がある。制作した作品を着用し、ショー形式で発表するのはファッションの特徴としてあげることができるだろう。このようにファッション分野での新たなアプローチの手段として、美術館教育で行えることを事例から検証していく。



「Future Beauty 日本ファッションの未来性」展
©東京都現代美術館・京都服飾文化研究財団、渡邊修撮影

アートプロジェクトにおける主体と そのコーディネート機能

Writer

高橋 りほ TAKAHASHI Riho

筑波大学大学院人間総合科学研究科
博士前期課程芸術専攻芸術支援領域 1年

アートプロジェクトとは

美術館で目にできるような作品という「もの」を残すのではなく、一時的な作品・出来事をつくりだすアートがある。このような表現活動は概してアートプロジェクトと呼ばれている。具体例としては、中学校美術教諭（当時）であった村上タカシの発案によって中学校を夏休み限定の美術館に変貌させた「IZUMIWAKU プロジェクト」（1994・96年）や、新潟県十日町市及び津南町の集落群で3年に一度開催される大規模な国際芸術祭である「越後妻有アートトリエンナーレ 大地の芸術祭」（2000年～）などがある。アートプロジェクトにおいて、アーティストや地域住民は全く予期していなかった展開に巻き込まれることは少なくないが、アートプロジェクトにとって予想外の展開は、予想外の展開そのものも含めてアートプロジェクトによって作りだされた「出来事」と捉えられている。

現在のアートプロジェクトという言葉の使われ方には曖昧な部分が多く、明確な定義はまだないが、本稿におけるアートプロジェクトは、1990年代以降に日本国内で見られるようになった表現活動を指す。さらに、その中でも以下の四つの特徴をもつものとする。つまり、a. アーティストが関わっているもの、b. プロジェクトの実施主体が存在するもの、c. 作品という「もの」が残ることよりも、アーティストと地域の人々をはじめとする様々な人が関わることでアートが「出来事」となることを重視するもの、d. プロジェク

トの準備を含めた活動期間が1年以上であるなど、主体が継続的に活動を行っているものである。

アートプロジェクトの主体

アートプロジェクトの主体は実質的な運営の中心を担う個人及び団体を指すが、具体的に主体とはどのような団体・個人を指すのだろうか。茨城県取手市を舞台に1999年より開催されている「取手アートプロジェクト（以下TAP）」は、取手市と東京藝術大学の有志を中心として「TAP 実行委員会」という主体を作ったのが始まりであった。その後、アートマネジメントの実務経験・座学を基にした人材育成事業を行ったり、取手市民を中心にサポーターを募ったりすることで、当初の主体を構成していた行政、大学とは別の所属である多様な人々を主体に取り込んでいく。このような取り組みを経て「TAP」の主体は「TAP 実行委員会」という名称の任意団体から、2010年に法人格を取得したNPO法人「TAP オフィス」という形式に移行した。

例に挙げた任意団体やNPO法人の他にも、一般社団法人や行政など、アートプロジェクトの主体の形式には実に様々なものがある。年代ごとにアートプロジェクトの主体を見ていくと、1990年代は団体名の末尾に「実行委員会」という名のついた任意団体が主流であったが、2000年以降はNPO法人、一般社団法人などの法人格をもつ主体が現れている。

曖昧な関係性の中でのコーディネーター機能

アートプロジェクトの主体は多様な人々を含むと先に述べたが、主体以外のアートプロジェクト関係者も実に多岐にわたる。例えば、招聘された地域で毎日滞在制作を行うアーティストも、その現場に毎日顔を出す地域住民も、滞在制作現場を偶然通りかかった観光客も、広義で捉えれば皆「アートプロジェクト関係者」といえるだろう。

また、プロジェクトを進めていく上では先に挙げたような多種多様な関係者をつないでいくことも求められる。例えば、作品の設置場所として空き家を利用するために空き家の所有者を探して交渉する、地域住民をはじめとする個人・団体に活動に対する理解や賛同・協力を得るために活動報告を行うということである。

上述のような不確実な要素を含む人間関係のなかで、主体は関係各所のつなぎ役、特に、アートプロジェクトを行う場のコーディネーターとしてどのように働き、それらの機能を整理し、分類できるかという点が未解明の課題である。この課題について、アートプロジェクトにおける主体から独立した観点から、新たな貢献をもたらそうと研究を進めている。



新里碧《迎理》2012年
ミクストメディア

墨田区で展開されたアートプロジェクト「墨東まち見世2012」の招聘作家は、まちでのリサーチを通して、廃棄した銭湯に魅力を感じ、銭湯の廃材から「湯怪（ゆかい）」という墨東エリアの銭湯に出没する妖怪を制作した。